



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月31日

上場会社名 片倉チッカリン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4031

URL <http://www.chikkarin.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）西見 徹

問合せ先責任者（役職名）専務取締役経理本部長（氏名）嶋田 豊（TEL）03(5216)6611

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年3月期第3四半期	13,960 1.6	368 —	400 —	85 —
23年3月期第3四半期	13,735 △8.4	△155 —	△136 —	△119 —

（注） 包括利益 24年3月期第3四半期 71百万円（—％） 23年3月期第3四半期 △144百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4 01	—
23年3月期第3四半期	△5 62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
24年3月期第3四半期	20,604	10,750	52.2
23年3月期	21,594	10,679	49.5

（参考） 自己資本 24年3月期第3四半期 10,750百万円 23年3月期 10,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3 00	—	0 00	3 00
24年3月期	—	0 00	—		
24年3月期（予想）				—	—

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成24年3月期の期末及び年間の配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。）

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	20,000 0.2	610 100.8	600 84.0	130 —	6 11

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報(その他)に関する事項】「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
② ①以外の会計方針の変更	：	無
③ 会計上の見積りの変更	：	無
④ 修正再表示	：	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	21,474,562株	23年3月期	21,474,562株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	187,211株	23年3月期	184,413株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	21,289,151株	23年3月期3Q	21,294,022株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 配当予想額につきましては、業績動向を見極めつつ、配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを公表しておりますが、国内外の経済状況や市場環境等の様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、期末及び年間の配当予想額は現時点では未定であります。なお、期末及び年間の配当予想額につきましては、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により急激に失速した後、徐々に回復基調にありましたが、急激な円高、欧米の金融・財政不安などの国内外における経済不安定要因もあり、厳しい状況が続いております。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足など農業の構造的問題と地震と津波による被害、作付けや出荷の制限、風評被害、たばこの廃作募集などにより、農業生産の本格的な回復には至らない状況が続いております。また、今後の作付けにつきましても、震災被害や放射線被害からの完全回復には時間がかかる状況にあります。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは今年度よりスタートした新中期3カ年計画「復活 2013」に基づき、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域のニーズにきめこまかく対応した生産・販売体制の構築と、経費の削減による収益力の向上に注力しました。非肥料事業分野では化粧品関連製品の商品開発と拡販、食品・農産物の産地開拓と拡販に努めました。また、被災した塩釜工場は11月に操業を再開致しました。

当該期間におきましては、災害による損失117百万円を計上致しましたが、肥料事業における震災による前年度末出荷遅れ分の挽回と2度の肥料価格改定に伴う値上げ前の前倒し出荷があり、営業成績は売上高13,960百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益368百万円、経常利益400百万円、四半期純利益85百万円となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、前述の要因から業績は順調に推移し、売上高は12,271百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は447百万円となりました。

飼料事業は、販売数量と販売単価がともに減少し、売上高は664百万円（前年同四半期比14.1%減）、セグメント利益は31百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

不動産事業は、売上高は311百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は211百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

その他事業は、化粧品関連及び食品・農産物関連が伸び悩み、売上高729百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント損失8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）の資産の合計は20,604百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ989百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が1,229百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期末の負債の合計は9,854百万円となり、前年度末に比べ1,060百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が725百万円減少したこと、短期借入金が568百万円減少したこと、及び長期借入金が227百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期末の純資産の合計は10,750百万円となり、前年度末に比べ70百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が85百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の49.5%から52.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、前回発表（平成23年12月20日）の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ② 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の48.9%から65.1%となります。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における未払法人税等は39百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085	855
受取手形及び売掛金	4,988	5,106
商品及び製品	2,610	2,557
仕掛品	105	100
原材料及び貯蔵品	2,223	2,803
その他	380	298
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,391	11,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,782	2,619
機械装置及び運搬具	1,321	1,231
土地	3,613	3,606
その他	125	269
有形固定資産合計	7,843	7,727
無形固定資産	30	29
投資その他の資産		
その他	1,354	1,152
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	1,328	1,127
固定資産合計	9,202	8,883
資産合計	21,594	20,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,751	3,025
短期借入金	3,855	3,287
未払法人税等	34	157
賞与引当金	98	37
災害損失引当金	195	99
その他	1,432	1,516
流動負債合計	9,368	8,124
固定負債		
長期借入金	122	350
退職給付引当金	728	651
役員退職慰労引当金	185	229
その他	509	498
固定負債合計	1,545	1,730
負債合計	10,914	9,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,112	4,198
自己株式	△65	△65
株主資本合計	10,681	10,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△15
その他の包括利益累計額合計	△1	△15
純資産合計	10,679	10,750
負債純資産合計	21,594	20,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,735	13,960
売上原価	11,260	10,958
売上総利益	2,475	3,001
販売費及び一般管理費	2,630	2,633
営業利益又は営業損失 (△)	△155	368
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	4
その他	50	59
営業外収益合計	54	65
営業外費用		
支払利息	32	25
その他	4	7
営業外費用合計	36	32
経常利益又は経常損失 (△)	△136	400
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	14	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除売却損	23	23
災害による損失	—	117
その他	76	13
特別損失合計	100	154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△222	245
法人税、住民税及び事業税	△102	160
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	△103	160
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△119	85
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△119	85

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△119	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△14
その他の包括利益合計	△24	△14
四半期包括利益	△144	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144	71

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,943	773	288	13,006	729	13,735	—	13,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	36	36	—	36	△36	—
計	11,943	773	325	13,042	729	13,772	△36	13,735
セグメント利益又は 損失(△)	△69	48	215	194	△24	170	△325	△155

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△325百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,271	664	295	13,231	729	13,960	—	13,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15	15	—	15	△15	—
計	12,271	664	311	13,246	729	13,975	△15	13,960
セグメント利益又は 損失(△)	447	31	211	690	△8	682	△314	368

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。